

政策シート

2025年度	(管理番号)					担当課名
	分野	基本政策		政策		カーボンニュートラル推進課
	04	01	01	02	01	

政策
脱炭素型ライフスタイルへの転換

政策の内容

「住まい」、「食」、「移動」など、市民のライフスタイルを脱炭素型に転換し、くらしの質の向上と家庭部門の温室効果ガスの排出を削減します。

生活満足度に関する指標(個別指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
カーボンニュートラル	あなたの暮らしている地域では、地球温暖化対策への取組(断熱住宅の建設、省エネ家電の購入、太陽光発電の導入、食品ロスの削減など)が進んでいると感じますか。	2.61	2.63				

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

現状・課題

「浜松市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」に基づき、市域から排出される温室効果ガスを2030年度に2013年度比で52%削減する目標を達成するため、市民の脱炭素型ライフスタイルへの転換を推進している。また、国も「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」(通称:デコ活)を掲げ、国民・消費者の行動変容とライフスタイル転換を促す取り組みを進めている。しかし、市民アンケートの結果によると、市民の多くはカーボンニュートラルの概念や具体的な取り組み方について概ね理解しているものの、実際の行動に移せていない状況にある。このことから、市民の脱炭素に対する意識や行動の現状はまだ十分とは言えない状況となっている。そのため、市民に脱炭素への理解を深めてもらうために、あらゆる機会を利用して情報を発信し、意識啓発を推進していくことが重要となる。

政策コストの状況(千円)	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
予算	193,496				
決算	165,625				

※「①事業活動(アクティビティ)」の予算・決算の合計

人工	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
正規職員	1.1				
会計年度任用職員	3.9				
暫定再任用職員(31時間勤務)	0.0				
暫定再任用職員(26時間勤務)	0.0				

①事業活動(アクティビティ)

事業名	事業内容	2025年度 予算 (千円)
		2025年度 決算 (千円)
脱炭素型ライフスタイル推進事業	1 創エネ・省エネ・蓄エネ型住宅・次世代自動車導入推進事業 市民に対し、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)の建築や住宅への創エネ・省エネ・蓄エネ設備及び次世代自動車の導入費用の一部を補助金として交付する。 2 うちエコ診断推進事業 環境省認定のうちエコ診断士を活用し、家庭におけるエネルギー使用量の見える化や家庭での省エネ方法のレクチャーなどを行い、一般家庭におけるエネルギー消費量の削減を図る。 3 地球温暖化防止活動推進センター運営事業 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づいて指定された浜松市地球温暖化防止活動推進センターを通じて、地球温暖化の現状及び対策の重要性について普及啓発活動を行う。	193,848
	4 すまい断熱化推進事業 住宅の省エネルギー性能を左右する断熱性能の重要性について、建築士会や業界団体と連携して広く普及啓発活動を行う。 5 暑熱対策推進事業 熱中症搬送者数の減少と市民の健康を目的として、指定暑熱避難施設(クーリングシェルター)の指定と市民への普及啓発活動を行う。 6 次世代エネルギーパーク推進事業 将来を担う小学生を対象に、市内のエネルギー関連施設を活用した環境教育を実施する。	165,625

※予算・決算は各事業に係る経費を計上

②活動(アウトプット)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
補助金交付やイベント・講座開催などの市民への支援件数(件)	市民に対する補助金の交付件数、市民向けイベントや講座の開催件数などの合計。	本指標は、市民の脱炭素ライフスタイルへの転換を促す事業の実施数を示すものであり、この指標の実績値が増加することで市民の脱炭素化の推進につながるものである。	目標値	-	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
			実績値	2,346	2,241				
			達成率	-	93%				
			目標値	-					
			実績値						
			達成率	-					
			目標値	-					
			実績値						
			達成率	-					

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

③短期成果(アウトカム)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
家庭部門、運輸部門(自家用車のみ)からの温室効果ガス排出量(千t-CO2)	市民生活に伴い排出される温室効果ガスの合計量。 ただし、非エネルギー起源の排出量は含まれず、自家用車中の社用車からの排出量が含まれる。 ※2024年度の実績値は2027年度に確定するため、記載している2024年度の実績値は、直近で把握している2021年度の実績値を使用している。	本指標は、市民の脱炭素ライフスタイルへの転換に向けた取組の成果を把握するためのものであり、これらの取組による温室効果ガス排出量の削減は、地球温暖化対策に寄与するだけでなく、市民生活の向上にもつながるものである。	目標値	-	1,393.6	1,348.2	1,302.8	1,257.2	1,211.8
			実績値	1,738.8 (2021年度)	2029年 3月確定				
			達成率	-	-				
			目標値	-					
			実績値						
			達成率	-					

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

④長期成果(アウトカム)指標

指標名	基本計画 指標	指標の定義		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	目標値 2034 年度
市域の温室効果ガス排出量 (千t-CO2)	○	産業部門、業務その他部 分、家庭部門、運輸部門及 び非エネルギー起源による 温室効果ガス排出量から、 森林などによる二酸化炭素 吸収量を差し引いた、市域 全体の温室効果ガス排出量 ※都道府県別の統計資料な どを基に算定するため、3年 度遅れでの公表となる。	実績値	4,438.2 (2022 年度)	2029年 3月確 定					2,744.6 (2030 年度)
			達成率	62%	—					
			実績値							
			達成率							
			実績値							
			達成率							

※達成率は2034年度の目標値に対する実績値から算出する。

⑤目的:10年後(2034年)の理想の姿

2050年カーボンニュートラル実現に向けた脱炭素経営や脱炭素型ライフスタイルへの転換が進み、地域産業の競争力強化や市民の生活の質が向上するとともに、市域の温室効果ガスの排出が大幅に削減されている。

【2025年度の評価】

「①事業活動(アクティビティ)」の実施内容と事業改善(2026年度記載)

事業名	実施内容	事業改善の内容や今後の方向性
脱炭素型ライフスタイル推進事業	1 創エネ・省エネ・蓄エネ型住宅・次世代自動車導入推進事業 市民のネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)の建築:403件や太陽光発電設備:571件、蓄電池:871件、エネファーム:51件などの住宅への導入、電気自動車:230件の導入を支援し、市民生活の脱炭素化を推進した。 2 うちエコ診断推進事業 環境省認定の「うちエコ診断士」を活用し、家庭におけるエネルギー使用量の見える化や家庭での省エネ方法のレクチャーなどをイベント会場において年10回実施し、家庭におけるエネルギー消費量の削減を推進した。 3 地球温暖化防止活動推進センター運営事業 地球温暖化の現状や対策の重要性などについて、小・中学生向け講座を年間33回開催したほか、STOP温暖化若者会議を開催するなど、主に若者世代に向けて普及啓発活動を実施した。また、「デコ活チャレンジ大賞」を創設し、個人や団体・企業などによる優れた「デコ活」の取組を募集し、最優秀賞2件・優秀賞5件を表彰した。 4 すまい断熱化推進事業 建築関連の業界団体と連携して、住宅の省エネルギー性能を左右する断熱性能の重要性に関する啓発冊子5,000部を編集・発行し、普及啓発活動を行った。また、イベント会場などにおいて、市民に自らデコ活を実行してもらう宣言書への記入を呼び掛け、2,823人が宣言した。 5 暑熱対策推進事業 民間施設・公共施設155ヶ所を指定暑熱避難施設(クーリングシェルター)に指定するとともに、市民への普及啓発活動を通じて、熱中症搬送者数の減少と市民の健康を目的とした暑熱対策を推進した。 6 次世代エネルギーパーク推進事業 次世代を担う小学生を対象に、市内のエネルギー関連施設を活用し年3回のエネルギー体験ツアーを開催し、計41組・88名が参加した。	・新築・既築住宅の高断熱化や省エネ化をさらに後押しするため、建築士等が所属する業界団体との連携のもと、専門的見地から住宅の断熱の重要性や快適性などを市民に啓発していく。 ・脱炭素型ライフスタイルへの転換に向けて、「デコ活」のより一層の周知啓発や小・中学校生を対象とした環境学習を実施していく。また、住宅への再エネ・省エネ設備や電気自動車などの導入など、家庭における脱炭素化の支援を継続していく。

「②活動(アウトプット)指標」の見直しの要否(2026年度記載)

指標見直しの要否	否

「③短期成果(アウトカム)指標」の見直しの要否(2026年度記載)

指標見直しの要否	要
2025年2月の国の「地球温暖化対策計画」の改定や、「第7次エネルギー基本計画」、「GX2040 ビジョン」の策定を踏まえ、2025年度に「浜松市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」を改定した。改定による2040年度までの温室効果ガスの排出削減目標の設定や温室効果ガス排出量の再計算に伴い、2026年度の政策シートにおいて短期成果(アウトカム)指標としている「家庭部門、運輸部門(自家用車のみ)からの温室効果ガス排出量」と長期成果(アウトカム)指標の「市域の温室効果ガス排出量(千t-CO2)」の目標値を見直すものとする。	

2025年度の政策の評価と2026年度以降の取組の方向性(2026年度記載)

市民の脱炭素型ライフスタイルへの転換に向け、浜松市地球温暖化防止活動推進センターや民間企業と連携し、講座開催やイベント出展などを通じて市民に「デコ活」を周知啓発した。また、住宅からの温室効果ガス排出削減に向け、建築関連の業界団体との連携により、市民などに対して断熱性能の重要性を啓発するとともに、住宅の創エネ・省エネ・蓄エネの導入支援などにより、新築・既築住宅の高断熱化や省エネ化を後押しした。 アウトプット指標である「補助金交付やイベント・講座開催などの市民への支援件数」については、家庭向けの太陽光発電や蓄電池などの支援件数が物価高騰などに伴い減少したものの、引き続き市民への創エネ・省エネ・蓄エネに関する啓発を実施していく。 2026年度は引き続き、浜松市地球温暖化防止活動推進センターや民間企業との連携事業などを通じて、市民に「デコ活」を周知啓発するとともに、市民に対して意識的な省エネ行動を促すなど、脱炭素型ライフスタイルへの転換を推進する。また、既存住宅の高断熱化や省エネ化を進めるため、建築関連の業界団体と連携した啓発事業や住宅の創エネ・省エネ・蓄エネの導入支援なども行う。
